揺らぐ安全神話
柏崎刈羽原発

人頼みの責任認識を
安全管理でも自主性重要

東京電力柏崎刈羽原発を設計時の最大地震の想定を大幅に上回る揺れで襲った中越沖地震。東電や国が過去の活断層評価の甘さを指摘される事態をもたらし、原子力業界に原発の耐震問題への取り組みを促した。そうした中で、今の業界が抱える根本的な問題として「責任感の欠如」を挙げる人がいる。業界事情に詳しい日本原子力産業会議(現原産協会)元副会長の森一久氏(82)だ。日本の原子力開発草創期を振り返りながら、森氏とともに原子力を扱う責任の重さを考えた。

業界の課題

森一久氏(原子力産業会議元副会長)に聞く

森氏は中央公論社(当時)で科学雑誌の編集者を経て、一九五六年の原産会議設立当初から勤務した。二〇〇四年まで、約五十年にわたり業界の内情をみてきた。

広島市出身で被爆者でもある森氏は核兵器に転用できる原子力の怖さを身をもって知っている。「原子力は従来の科学とは違う。一度に多くの人を殺す力を持つからだ」と強調する。

■辞任した博士

森氏は商業炉技術が進んだ現在と、原子力開発草創期との関係者の間で、原子力を扱う「責任感」に決定的な違いがあると感じている。その象徴として五六年に設置された国の原子力委員会初代委員のエピソードを紹介する。

初代委員には日本人初のノーベル賞学者、故湯川秀樹博士が加わっていた。森氏は京都大理学部で湯川博士に師事し、卒業後も交流を続けていた。

原子力委では当時、原発の技術をどう開発するかで議論していた。湯川博士は外国からの技術輸入は認めるが、輸入への過度の依存は、自主性を妨げることにつながるとの懸念を抱いていた。「これは当時、学会の一致した考え方で、湯川さんは強い信念を持っていた」と森氏は話す。

一方、初代委員長の故正力松太郎氏は、輸入による早期建設という現実路線を主張。委員会で湯川博士と意見が合わなかったという指摘する声は少なくない。

海外で運転実績がある完成品の輸入は、安全性への過信を業界にもたらしたと

湯川秀樹博士 1907年、東京生まれ。81年没。京都帝国大理学部を卒業し、京大教授を務めた物理学者。中間子理論が評価され、49年に日本人で初のノーベル物理学賞を受賞した。56年1月に発足した原子力委員会の初代委員の一人となったが、57年3月に病気のため辞任。原子力委の初代委員長は正力松太郎氏が務め、正力氏を含め当時の委員はいずれも故人。ほかの委員は石川一郎氏、有沢広巳氏、藤岡由夫氏。湯川博士は研究だけではなく、核廃絶に向けた平和運動にも積極的に参加した。科学者の社会的な責任を果たす立場から、一般社会に向けた著書や論文も多い。

日本の原子力開発の草創期を回想する森一久氏。雑誌社で編集者を務めていた時代に受け取った湯川秀樹博士直筆の論文を前に、原子力に携わる責任の重さを説いていた恩師を懐かしむ=東京都港区

う。

「湯川さんは原子力は輸入で良いのかと悩んでいた。研究に専念したい気持ちを抑え、委員になった。引き受けた以上はいい加減なことはできないという人だから」

しかし、悩んだ博士は約一年後、病気のため委員を辞任した。日本の原発は結局、欧米からの輸入によって早期建設を進める方向に進んだ。

海外で運転実績がある完成品の輸入は、安全性への過信を業界にもたらしたと指摘する声は少なくない。

海外では軍事利用されているだけに外国の動向に左右されないよう自主的な技術開発を重んじた湯川博士。その思いは、安全管理の面でも自主性が大切なことを示唆していたように見える。

■足りない意識

森氏はもう一人の初代原子力委員で原産会議会長も務めた故有沢広巳氏の発言も鮮明に記憶している。「原子力委員は辞めるために委員になるんだ」と常々話していたという。

この発言の意味を森氏はこう解説する。「日本政府が原子力の軍事利用の誘惑に駆られた時、それを踏みとどめさせるのが原子力委員会の役割だということだ」

「原子力を扱う人間は、人類への重い責任を担う」と力を込める森氏。草創期の人物を思い起こしながら、業界の現状を嘆く。「電力会社は原発が自分の所有物という意識が足りない。国がやれというから仕方なく原発を動かしている思いがあり、責任の重さを回避しているように映る。そんな姿勢では国民の信頼は得られない」

韓国統一省も十二日、現場一盾することから、韓国でごろ、黒っぽい服装の中一に特化している両社の業一ィマックの資金繰りが行一ルニア州の住宅金融大一い約五兆ル(約五百二十